

重度障害者用意思伝達装置の補装具費支給状況および利用率に関する調査

研究分担者 井村 保（中部学院大学）

研究要旨：

障害者総合支援法において補装具購入費が支給される重度障害者用意思伝達装置は、対象者の希少性から、全国で毎年 500-600 件程度の支給に留まり、利用率に地域差があることは、過去の報告でも明らかにしている。そこで今回は、制度移行から 6 年が経過した平成 24 年度までを集計期間として、厚生労働省公表の統計データ（福祉行政報告例、衛生行政報告例）を対比することで、意思伝達装置の支給状況における地域差に加え、年次推移の特長の分析を試みた。

利用率の変動要素のうち年次推移は 3 年単位で比較することで平滑化でき、もう一方の地域差の比較が容易になり、積極的安定支給などの変動の特徴が確認できた。また、前回調査で独自の取り組みがあっても利用率が低かった一部の地域では、その効果による向上がみられてきた。しかし、具体的課題をより明確にするには、もうしばらく横断的かつ継続的な追跡調査が必要といえる。

A．研究目的

重度障害者用意思伝達装置（以下、意思伝達装置）は、障害者自立支援法（現、障害者総合支援法（通称））の二次施行時に、日常生活用具から補装具に移行し、購入費が支給されるコミュニケーション機器である。

この意思伝達装置が必要となる主な対象者の原疾患は進行性神経・筋疾患である筋萎縮性側索硬化症（amyotrophic lateral sclerosis；ALS）が多いが利用実態は明らかになっていない。

今回は、制度移行から 6 年が経過した 2012（平成 24）年度までを集計期間として支給実績等について調査し、それらを横断的に比較し、前回調査¹のような地域比較に加え、年次推移の状況を考察し、検討課題の明確化を試みる。

B．研究方法

B - 1．意思伝達装置の支給状況の推移

意思伝達装置の利用者の中には自費購入している場合等もあるが、その多くは障害者総合支援法（旧、障害者自立支援法）により補装具費の支給を受けているといえる。補装具費支給の実績は、厚生労働省が社会福祉行政業務報告例（福祉行政報告例）にて公表している。

この統計資料の中から、意思伝達装置にかかる購入基準、修理基準の申請、支給件数や特例補装具費としての支給件数を抽出し、年次推移をまとめる。調査対象は、意思伝達装置が補装具となった 2006（平成 18）年度から、最新情報が公開されている 2012（平成 24）年度までとした。

B - 2．ALS 患者数の推移

意思伝達装置の利用者の多くを占める ALS 患者は難病対策の中で特定疾患治療研究事業（医療費補助）の対象でもある。その認定患者数は特定疾患医療受給者証所持者数として厚生労働省が保健・衛生行政業務報告（衛生行政報告例）にて公表している。

この統計資料の中から、患者総数、年代別、都道府県別の患者数を抽出し、年次推移をまとめる。調査対象は、意思伝達装置にかかる補装具費の支給状況調査（B - 1）に揃え、2006（平成 18）年度から 2012（平成 24）年度までとした。

B - 3．意思伝達装置利用状況の総合比較

各地域（都道府県）における意思伝達装置の支給状況等は、対象者数の地域差も大きいため、単純に比較することはできない。そのため、前述の 2 つの統計資料を基に利用率を算出して、地域差を、本研究班の前身が実施した前回調査の結果等と比較・考察する。

¹ 重度障害者意思伝達装置の支給と利用支援を包括するコミュニケーション総合支援施策の確立に関する研究（平成 22 年厚生労働科学研究費補助金障害者対策総合研究事業）

C . 研究結果

C - 1 . 意思伝達装置の判定状況の推移

意思伝達装置支給実績

年度途中から現行制度での対応となった平成 18 年度を除き、平成 19 年度以降の全国での年間支給決定件数の平均 ± 標準偏差(以下、平均)は 531.8 ± 24.5 件である。その推移は、図 1 および表 1 示すように、平成 23 年度までは毎年増減を繰り返す周期がみられたが、平成 24 年度は前年度とほぼ同水準であった。なお、都道府県別の支給実績の推移は、別表 1 に示す。

これは、新たに発症し、意思伝達装置を必要とする患者数に大きな変動が生じないことから、多く支給するということが、早期支給が行われていることになり、待機者(支給対象要件を満たす直前の患者)が減少すること推測できる。この場合、翌年度には支給される待機者が減少していることになり、結果として支給決定件数が減少すると考えられる。

その変動の要因の 1 つとしては、以下の状況の影響などが推測される。平成 18 年度は、移行期の混乱により十分な対応できないケースもあり、本格実施となった翌年度(平成 19 年度)には、実質的な繰り越し分を含み増加し、さらに、その反動で平成 20 年度は再び減少したと考えることができる。平成 21 年度は、日本リハビリテーション工学協会により「重度障害者用意思伝達装置」導入ガイドライン”が公開されたことにより早期支給が増加したと考えられる。また、平成 22 年度は一部機種の一部販売停止があり減少したが、平成 23 年度は再開を受けて再び増加したことも考えられ、平成 24 年度も同程度であることから、7 年度目において安定してきたといえる。

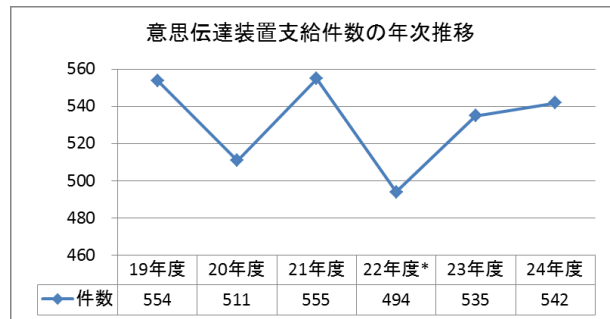


図 1 . 意思伝達装置支給件数の年次推移

意思伝達装置支給実績の年次推移と地域差

各都道府県での意思伝達装置にかかる補装具の支給実績で特徴的な傾向がみられる年次推移を表 2 に示す。支給件数の大幅な増減がみられる自治体は少ないが、全国合計の変動のような年単位での増減で繰り返す周期以外に、ある年度のみ突出している場合、増加(微増)傾向の場合など、いくつかのパターンに類推できる。

なお、都道府県レベルでも極端に増加した年度の翌年度は逆に減少する傾向にある。これは、前述同様で早期の支給が行われたことがその要因の 1 つと推測できる。しかし、早期の支給が行われた原因については統計値だけでは読み取ることができない。

特例補装具費支給実績

意思伝達装置の購入基準の場合は、走査入力方式と同等になるソフトウェアをインストールする PC や、基準外の方式として視線入力方式などの支給例がある。

詳細な実績は福祉行政報告例においても公開されていないが、表 1 示すように平成 20 年度以降は購入基準での交付と特例補装具費としての交付が別に計上されるようになっていることから、その支給状況について知ることが出来る。

表 1 . 意思伝達装置にかかる補装具費支給件数の年次推移

	18年度	19年度	20年度	(特例)	21年度	(特例)	22年度	(特例)	23年度	(特例)	24年度	(特例)
購入決定件数	114	554	486	25	531	24	471	23	517	18	528	14
金額(千円)	46,573	251,185	219,543	9,264	233,793	11,595	222,927	12,630	234,415	13,660	237,540	11,639
平均(千円)	409	462	452	370	440	483	473	549	453	759	450	831
修理決定件数	73	300	246	2	340	9	328	7	413	3	425	5
金額(千円)	3,529	13,673	9,821	99	13,087	450	13,887	403	14,135	182	14,135	221

平成 18 年度 本表は障害者自立支援法による平成 18 年 10 月から平成 19 年 3 月までの件数等である。

平成 19 年度 福岡県の件数を修正したものである。

平成 22 年度 東日本大震災の影響により、岩手県(盛岡市以外)の一部、宮城県(仙台市以外)、福島県(郡山市及びいわき市以外)を除いて集計した数値。

平成 23 年度 東日本大震災の影響により、福島県(郡山市及びいわき市以外)を除いて集計した数値。

表 2 . 意思伝達装置の支給実績の特長

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	合計	平均	標準偏差
全国	114	544	511	555	494	535	542	3295	530.2	23.0
19年度以降の平均10件、標準偏差5.0以上										
千葉県	7	32	28	74	27	26	26	220	35.5	19.0
鹿児島県	3	15	6	14	3	15	9	65	10.3	5.1
神奈川県	4	28	31	15	28	16	39	161	26.2	9.2
埼玉県	6	12	24	22	32	18	18	132	21.0	6.8
広島県	1	25	16	23	12	19	12	108	17.8	5.5
福岡県	5	35	22	20	22	33	18	155	25.0	7.2
兵庫県	8	20	14	26	33	24	28	153	24.2	6.6
大阪府	5	35	35	49	33	35	58	250	40.8	10.2
東京都	8	32	51	37	43	38	34	243	39.2	6.9
ある年が突出している										
青森県	4	8	2	11	2	1	3	31	4.5	4.0
千葉県	7	32	28	74	27	26	26	220	35.5	19.0
山形県	1	3	5	11	4	6	4	34	5.5	2.9
増加傾向										
群馬県	1	6	3	5	9	12	18	54	8.8	5.5
沖縄県	1	4	4	5	6	10	3	33	5.3	2.5

平成18年度分は、合計には含むが、平均・標準偏差には含まない。

その件数の年間平均は 20.8±4.7 件であり、絶対数としても少ないが、減少方向にある。

しかし、購入基準での平均金額の変動に比べて、特例補装具費の平均金額については大きく変動（年々増加）している。これは、特例補装具として高額な装置（視線入力方式等）の交付が増加したことが推測できるが、この統計資料からのみでは確認できない。

C - 2 . ALS 患者数の推移

平成 18 年からの年次推移は図 2 に示ように、その数は毎年増加しており、平成 24 年度末では 9,096 人となっている。なお、都道府県別の認定患者数の推移は、別表 2 に示す。ここで、平成 22 年度の宮城県および福島県の認定患者数は、東日本大震災の影響により集計不可能なため欠損値となっている。そのため、同年度の両県の分については、前年度（平成 21 年度）および次年度（平成 23 年度）の平均値をもって補間値とし、その値を全国合計（8,406 人）に加算した 8,647 人とした。

ここで、認定患者総数は年々増加しているが、神経変性疾患に関する調査研究班の報告の値などから、毎年 2,000 人以上の患者が入れ替わっていると考えられる²。表 3 に示す年代別集計で

は、70 歳以上の増加が多くを占めていることから、高齢での発症数が増加していることだけでなく、新規の認定患者数の増加以外にも人工呼吸器装着などの医療的ケアの確保により、発症後の療養期間（生存期間）の長期化なども考えられる。この場合、意思伝達装置を利用していた患者が、病状の進行に伴い、利用できなくなるケースも増加すると可能性がある。

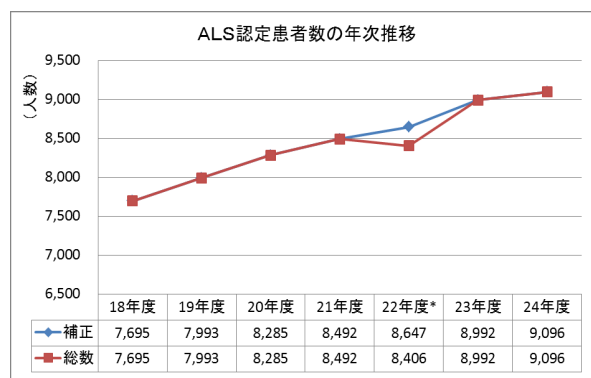


図 2 . ALS 認定患者数の年次推移

表 3 . 年代別 ALS 認定患者数の年次推移

	総数	0~9歳	10~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
18年度	7,695	1	3	21	145	419	1,536	2,582	2,988
19年度	7,993	2	4	21	138	436	1,467	2,728	3,197
20年度	8,285	1	3	23	133	451	1,388	2,867	3,419
21年度	8,492	1	4	19	123	451	1,368	2,900	3,626
22年度*	8,406	-	2	21	123	423	1,234	2,886	3,717
23年度	8,992	-	3	18	114	467	1,243	3,074	4,073
24年度	9,096	-	4	18	120	491	1,187	2,915	4,361

*) 東日本大震災の影響により、宮城県及び福島県が含まれていない。

² 「2009 年度において、7,461 件人中で新規申請が 1,795 人（24.1%）」をふまえると、21 年度の 8,492 人の 24.1%にあたる 2,043 人が新規認定者と考えられる。

C - 3 . 意思伝達装置利用状況の総合比較

意思伝達装置利用率

これらの2種類の統計データを用いて、ALS認定患者のうち、どの程度の人が意思伝達装置を利用しているかを把握するために求めた、認定患者利用率(以下、利用率)を図3に示す。なお、この利用率算出の前提として、意思伝達装置の利用者全てがALS患者でないこと、ALS患者においても補装具以外の手段(例えば、難病患者等日常生活用具給付事業)で意思伝達装置を入手していたことは承知しているが、また各都道府県の比較において人口の違いを補正し、比較を容易にするために、傾向の概要を比較するための指標として算出する値である。

前回調査(平成20年度末)では、調査対象期間が平成18年10月から平成20年度末の2年半であったが、今回は調査期間がそれより長い平成24年度末までになっていることから、前回調査と累積期間が異なる。そのため、今回の補装具費支給実績の集計期間は、年度ごとに直近3カ年の支給実績の累積件数をその時点の利用件数とすることとし、[(直近3カ年の支給件数合計 / 認定患者数) × 100]を求めた。なお、累積期間を3カ年としたことは、ALS発症後の生存期間等を考慮したものである。

全国総数における平成19-21年度期以降の4期平均値で18.0 ± 0.7%であり、その推移については図3に示す。なお、前回調査での全国平均は14.1%であったが、対象期間が2年6ヶ月と異なることから、この値を6/5倍する単純変換で、3年間の値に換算したところ16.9%となり、この値を参考値として図示しておく。

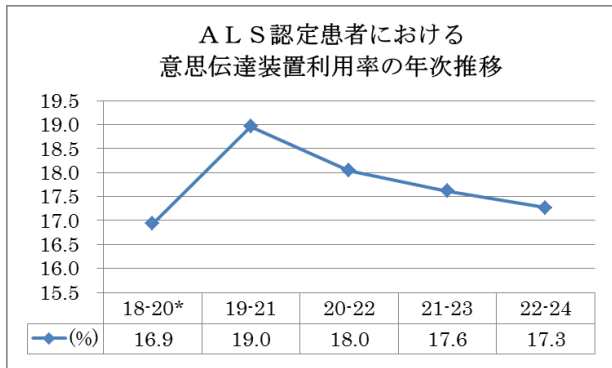


図3 . ALS認定患者における意思伝達装置利用率の年次推移

意思伝達装置利用率の地域差

前項で算出した利用率を都道府県別に比較するために、前回(平成18-20年度期を換算)および最新(平成22-24年度期)の値を塗り分け地図を図4に示す。なお、平成22-24年度期における都道府県ごとの利用率の平均値は、17.2 ± 5.7%であり、この利用率でも補装具費支給実績の地域差の影響により、各都道府県での差がみられた。都道府県ごとの利用率については、別表3に示す。

ここで、各期間における都道府県ごとの利用率の4期平均値の全国平均値は、17.6 ± 5.4%であり、標準偏差は各年度におけるものより減少している。これは、年次変動が平滑化されたことと考えられる。また、各期間における全都道府県の平均利用率の4期平均値は17.6 ± 0.6%であり、平均値は変わらないものの標準偏差が極めて小さくなっている。これは、年次推移より地域差が大きいことを表している。

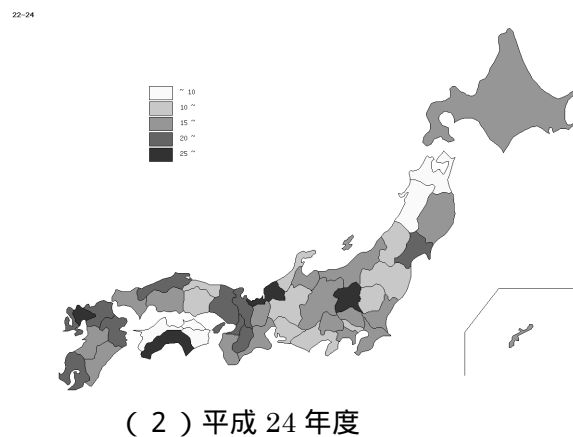
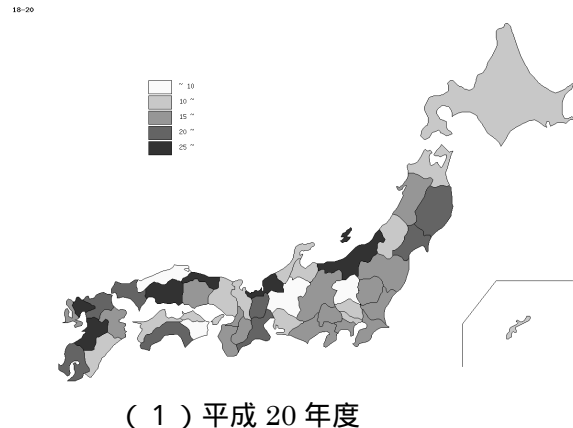


図4 . ALS認定患者における意思伝達装置利用率

D．考察

年次推移に関する考察

意思伝達装置の支給件数については年次変動が大きい、それは利用者の希少性から生じる変動であり、3年単位での利用率を比較することで平滑化でき、かつ安定傾向がみられた。この利用率を用いることで、患者数の差および支給件数の変動を吸収し、変動要因の1つである年次推移を取り除き、地域差の実情を比較することができた。

しかし、継続利用期間を3年と仮定した利用率を用いることで、年単位の支給件数の変動は平滑化できたが、ある年だけの突出などの特殊な変動は吸収できない。また、実際の継続利用期間が3年という期間で妥当か否か検証し、ALS患者の生存期間や他の疾患の要因も考慮して、より指標としての有効性を高める必要がある。

地域差に関する考察

都道府県単位での利用率の地域差については、支給率の高低と、各期間における利用率の変化(変動係数)は弱い相関関係($r=-0.23$)であり、大きな影響はないといえる。特徴として、支給率が高く変動係数が低い「積極的・安定支給」に分類できる地域(大阪府、高知県、福岡県など)がある反面、支給率が低く変動係数が高い「不安定・慎重支給」に分類できる地域などに区分できた。ただし、後者にあたっては、不安定な理由として、増減の多い地域(鳥取県、福島県など)と、増加傾向がみられる地域(岐阜県など)等の存在が確認できた。

その上で、各都道府県を年次推移で比較したところ、前回調査で独自の取り組みがあっても利用率は高いと限らなかったとしていたが、一部の地域では支援策の効果がみられ、利用率の向上が確認できた(群馬県など)。これは、各地域での取り組みの充実が、支給状況の改善に直ちに反映されるものではなく、支援体制などの地域資源の充実が必要だという説明になる。

しかし、地域差には複数の要因があるため、それらの相互関係を明確化した上で、もうしばらく、横断的かつ継続的な追跡調査を行うことで、より実態が明確になると考えられる。

E．結論

意思伝達装置の利用には、地域における支援者などの社会資源の存在が大きく影響し、導入には地域の実情をふまえた対応も必要である。しかし、対応に柔軟性が高くなると、それを運用する自治体間、とりわけ身更相の対応の差を生むことになり、補装具に求められる全国一律の制度運用には至らない。特に、意思伝達装置のように対象者の少ないものでは、安定した支給の実現を支える仕組み作りが不可欠であり、本調査結果をより詳細に分析し、その課題解決に向けて活用することが必要になる。

また、意思伝達装置の主たる利用者であるALS患者にとって、コミュニケーションの確保は、呼吸(人工呼吸器の装着)、栄養(経管栄養、胃瘻)とともに重要な課題であるが、生命維持に直接的にかかわる問題ではないため医療ではなく、生活支援の観点から福祉施策での対応になっているといえる。このことが、支援の不連続の原因になっていることも考えられる。

そのため、医療と福祉の連携を含めて、生活全般の支援をふまえた総合的なコミュニケーション支援を検討していかなければ、より安定した意思伝達装置の普及にはつながらないといえる。

F．健康危険情報

(統括研究報告書にまとめて記載)

G．研究発表

(1) 論文発表

・井村保：重度障害者用意思伝達装置の支給実績における年次推移と地域差、中部学院大学・中部学院大学短期大学部研究紀要、15、(印刷中)、2014

(2) 学会発表

・井村保：重度障害者用意思伝達装置支給状況の地域比較とその考察、第1回難病医療ネットワーク学会学術集会(ポスター発表)
(抄録：日本難病医療ネットワーク学会機関誌、1(1)、124、2013)

H．知的所有権の出願・登録状況

なし

別表 1 . 都道府県別の意思伝達装置支給実績

	累積	18年度*	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均	標準偏差
全国合計	3295	114	544	511	555	494	535	542	530.2	23.0
北海道	132	3	16	24	24	24	18	23	21.5	3.6
青森県	31	4	8	2	11	2	1	3	4.5	4.0
岩手県	48	0	16	6	4	9	4	9	8.0	4.5
宮城県	83	3	19	10	13	9	14	15	13.3	3.6
秋田県	32	2	7	8	5	4	3	3	5.0	2.1
山形県	34	1	3	5	11	4	6	4	5.5	2.9
福島県	50	3	8	13	7	1	4	14	7.8	5.0
茨城県	61	6	11	8	4	9	9	14	9.2	3.3
栃木県	35	0	9	7	6	4	6	3	5.8	2.1
群馬県	54	1	6	3	5	9	12	18	8.8	5.5
埼玉県	132	6	12	24	22	32	18	18	21.0	6.8
千葉県	220	7	32	28	74	27	26	26	35.5	19.0
東京都	243	8	32	51	37	43	38	34	39.2	6.9
神奈川県	161	4	28	31	15	28	16	39	26.2	9.2
新潟県	97	9	13	21	8	14	18	14	14.7	4.5
富山県	25	0	4	3	3	5	8	2	4.2	2.1
石川県	27	1	5	5	3	3	4	6	4.3	1.2
福井県	26	2	4	5	1	4	7	3	4.0	2.0
山梨県	17	2	2	2	2	5	1	3	2.5	1.4
長野県	67	1	10	13	12	8	12	11	11.0	1.8
岐阜県	23	2	4	1	3	4	1	8	3.5	2.6
静岡県	83	4	17	15	9	10	14	14	13.2	3.1
愛知県	103	0	17	12	21	15	14	24	17.2	4.5
三重県	72	5	14	10	17	10	12	4	11.2	4.4
滋賀県	36	0	9	9	1	4	9	4	6.0	3.5
京都府	71	0	6	11	11	13	11	19	11.8	4.2
大阪府	250	5	35	35	49	33	35	58	40.8	10.2
兵庫県	153	8	20	14	26	33	24	28	24.2	6.6
奈良県	38	2	5	4	7	6	7	7	6.0	1.3
和歌山県	39	1	10	4	8	5	7	4	6.3	2.4
鳥取県	19	2	7	0	2	0	5	3	2.8	2.8
島根県	28	3	0	3	1	7	8	6	4.2	3.3
岡山県	41	2	7	8	5	5	5	9	6.5	1.8
広島県	108	1	25	16	23	12	19	12	17.8	5.5
山口県	52	2	12	9	6	7	11	5	8.3	2.8
徳島県	16	1	1	4	3	2	4	1	2.5	1.4
香川県	25	0	6	4	5	4	5	1	4.2	1.7
愛媛県	14	2	3	3	1	3	2	0	2.0	1.3
高知県	36	0	5	7	6	4	9	5	6.0	1.8
福岡県	155	5	35	22	20	22	33	18	25.0	7.2
佐賀県	26	1	6	3	2	3	7	4	4.2	1.9
長崎県	50	0	6	8	9	15	7	5	8.3	3.6
熊本県	82	0	15	17	17	9	11	13	13.7	3.3
大分県	59	1	11	8	8	4	16	11	9.7	4.0
宮崎県	43	0	4	5	9	11	9	5	7.2	2.9
鹿児島県	65	3	15	6	14	3	15	9	10.3	5.1
沖縄県	33	1	4	4	5	6	10	3	5.3	2.5

注:平成 18 年度分は、累積には含むが、全国および都道府県別の年度平均・標準偏差には含まない。

別表 2 . 都道府県別の A L S 認定患者数

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度*	23年度	24年度	増加率
全国合計	7695	7993	8285	8492	8647	8992	9096	1.18
北海道	331	344	358	363	364	359	341	1.03
青森県	97	106	115	120	117	107	110	1.13
岩手県	111	124	113	126	138	134	140	1.26
宮城県	150	150	158	155	(165)	175	189	1.26
秋田県	104	102	104	105	111	109	104	1.00
山形県	103	105	106	109	122	123	121	1.17
福島県	140	133	154	140	(151)	163	147	1.05
茨城県	149	155	173	183	187	206	190	1.28
栃木県	104	105	114	118	117	123	120	1.15
群馬県	137	147	159	152	141	151	151	1.10
埼玉県	297	330	346	370	373	387	405	1.36
千葉県	327	374	410	393	391	390	412	1.26
東京都	686	678	735	768	786	940	829	1.21
神奈川県	394	415	429	442	453	468	503	1.28
新潟県	192	191	204	235	238	235	242	1.26
富山県	73	70	82	89	99	101	94	1.29
石川県	81	91	99	97	98	97	102	1.26
福井県	42	48	51	55	61	58	56	1.33
山梨県	47	54	46	51	48	43	55	1.17
長野県	155	171	171	176	188	192	201	1.30
岐阜県	95	120	125	140	120	129	130	1.37
静岡県	229	268	240	246	247	259	271	1.18
愛知県	323	328	335	354	390	387	392	1.21
三重県	134	141	161	145	159	151	148	1.10
滋賀県	82	84	93	89	97	93	90	1.10
京都府	175	187	182	178	177	185	193	1.10
大阪府	533	540	534	539	542	549	573	1.08
兵庫県	315	304	341	363	363	367	384	1.22
奈良県	81	71	85	100	95	100	97	1.20
和歌山県	98	94	104	106	111	96	92	0.94
鳥取県	43	45	40	49	61	56	55	1.28
島根県	77	79	84	85	86	81	87	1.13
岡山県	141	143	132	131	141	140	142	1.01
広島県	182	185	181	176	186	196	218	1.20
山口県	118	122	136	123	124	133	145	1.23
徳島県	77	75	79	83	89	88	90	1.17
香川県	110	133	117	116	128	132	132	1.20
愛媛県	87	99	92	86	89	94	97	1.11
高知県	50	55	59	63	62	57	56	1.12
福岡県	328	315	318	312	329	344	357	1.09
佐賀県	52	48	42	53	43	47	53	1.02
長崎県	80	82	85	90	93	112	114	1.43
熊本県	127	145	143	154	172	182	183	1.44
大分県	125	131	124	131	136	141	135	1.08
宮崎県	85	86	97	102	110	102	126	1.48
鹿児島県	144	129	127	131	123	119	121	0.84
沖縄県	84	91	102	100	101	91	103	1.23

注：平成 22 年度の公表値には、東日本大震災の影響により、宮城県及び福島県が含まれていない。

そのため、同年度の両県の分については、前年度(平成 21 年度)および次年度(平成 23 年度)の平均値をもって、補間値として全国合計(8,406 人)に加算し、その値を補正(8,647 人)した。

別表3. A L S 認定患者における意思伝達装置利用率の年次推移

	18-20 (換算)	19-21	20-22	21-23	22-24	4期平均	標準偏差	変動係数	推移の特徴 (不安定の状況)	
全国	14.1	16.9	19.0	18.0	17.6	17.3	18.0	0.7	4.1%	(19-21がピーク)
39: 高知県	20.3	24.4	28.6	27.4	33.3	32.1	30.4	2.8	9.3%	積極的 安定
12: 千葉県	16.3	19.6	34.1	33.0	32.6	19.2	29.7	7.1	23.7%	積極的
42: 長崎県	12.9	15.5	25.6	34.4	27.7	23.7	27.8	4.7	16.8%	積極的
34: 広島県	23.2	27.8	36.4	27.4	27.6	19.7	27.8	6.8	24.5%	積極的 不安定 増減 全国同様
43: 熊本県	22.4	26.9	31.8	25.0	20.3	18.0	23.8	6.1	25.6%	積極的 不安定 増減 全国同様
24: 三重県	18.0	21.6	28.3	23.3	25.8	17.6	23.7	4.6	19.3%	積極的
46: 鹿児島県	18.9	22.7	26.7	18.7	26.9	22.3	23.7	3.9	16.6%	積極的
41: 佐賀県	23.8	28.6	20.8	18.6	25.5	26.4	22.8	3.8	16.5%	積極的
45: 宮崎県	9.3	11.1	17.6	22.7	28.4	19.8	22.2	4.7	21.1%	積極的
4: 宮城県	20.3	24.3	27.1	19.4	20.6	20.1	21.8	3.6	16.4%	積極的
27: 大阪府	14.0	16.9	22.1	21.6	21.3	22.0	21.7	0.4	1.6%	積極的 安定
40: 福岡県	19.5	23.4	24.7	19.5	21.8	20.4	21.6	2.3	10.5%	積極的 安定
28: 兵庫県	12.3	14.8	16.5	20.1	22.6	22.1	20.3	2.8	13.6%	
18: 福井県	21.6	25.9	18.2	16.4	20.7	25.0	20.1	3.7	18.6%	
44: 大分県	16.1	19.4	20.6	14.7	19.9	23.0	19.5	3.5	17.8%	
26: 京都府	9.3	11.2	15.7	19.8	18.9	22.3	19.2	2.7	14.1%	
1: 北海道	12.0	14.4	17.6	19.8	18.4	19.1	18.7	0.9	4.9%	安定
29: 奈良県	16.5	19.8	16.0	17.9	20.0	20.6	18.6	2.1	11.3%	安定
30: 和歌山県	14.4	17.3	20.8	15.3	20.8	17.4	18.6	2.7	14.5%	
35: 山口県	16.9	20.3	22.0	17.7	18.0	15.9	18.4	2.6	13.9%	
11: 埼玉県	12.1	14.6	15.7	20.9	18.6	16.8	18.0	2.3	12.7%	
15: 新潟県	21.1	25.3	17.9	18.1	17.0	19.0	18.0	0.8	4.5%	安定
25: 滋賀県	19.4	23.2	21.3	14.4	15.1	18.9	17.4	3.3	18.8%	
20: 長野県	14.0	16.8	19.9	17.6	16.7	15.4	17.4	1.9	10.8%	安定
47: 沖縄県	8.8	10.6	13.0	14.9	23.1	18.4	17.3	4.4	25.6%	不安定 増加傾向
19: 山梨県	13.0	15.7	11.8	18.8	18.6	16.4	16.4	3.3	19.9%	
10: 群馬県	6.3	7.5	9.2	12.1	17.2	25.8	16.1	7.3	45.4%	不安定 著しい増加
3: 岩手県	19.5	23.4	20.6	13.8	12.7	15.7	15.7	3.5	22.4%	
6: 山形県	8.5	10.2	17.4	16.4	17.1	11.6	15.6	2.7	17.5%	
14: 神奈川県	14.7	17.6	16.7	16.3	12.6	16.5	15.5	2.0	12.7%	
32: 島根県	7.1	8.6	4.7	12.8	19.8	24.1	15.3	8.5	55.3%	不安定 後半増加
13: 東京都	12.4	14.9	15.6	16.7	12.6	13.9	14.7	1.8	12.4%	安定
22: 静岡県	15.0	18.0	16.7	13.8	12.7	14.0	14.3	1.7	11.7%	安定
9: 栃木県	13.2	15.8	18.6	14.5	13.0	10.8	14.3	3.3	23.1%	
5: 秋田県	16.3	19.6	19.0	15.3	11.0	9.6	13.7	4.3	31.2%	不安定 減少
7: 福島県	15.6	18.7	20.0	13.9	7.4	12.9	13.5	5.2	38.2%	慎重 不安定 減少傾向(21で減少)
16: 富山県	8.5	10.2	11.2	11.1	15.8	16.0	13.5	2.7	20.2%	慎重
23: 愛知県	8.7	10.4	14.1	12.3	12.9	13.5	13.2	0.8	5.9%	慎重 安定
33: 岡山県	12.9	15.5	15.3	12.8	10.7	13.4	13.0	1.9	14.4%	慎重
8: 茨城県	15.0	18.0	12.6	11.2	10.7	16.8	12.8	2.8	21.7%	慎重
2: 青森県	12.2	14.6	17.5	12.8	13.1	5.5	12.2	5.0	40.9%	慎重 不安定 増減 全国同様
31: 鳥取県	22.5	27.0	18.4	3.3	12.5	14.5	12.2	6.4	52.6%	慎重 不安定 減少後、再度増加
17: 石川県	11.1	13.3	13.4	11.2	10.3	12.7	11.9	1.4	11.8%	慎重 安定
37: 香川県	8.5	10.3	12.9	10.2	10.6	7.6	10.3	2.2	21.3%	慎重
36: 徳島県	7.6	9.1	9.6	10.1	10.2	7.8	9.4	1.1	12.0%	慎重 安定
21: 岐阜県	5.6	6.7	5.7	6.7	6.2	10.0	7.1	1.9	27.2%	慎重 不安定 22より増加傾向
38: 愛媛県	8.7	10.4	8.1	7.9	6.4	5.2	6.9	1.4	20.2%	慎重
最小	5.6	6.7	4.7	3.3	6.2	5.2	6.9		1.6%	
最大	23.8	28.6	36.4	34.4	33.3	32.1	30.4		55.3%	
平均値	14.4	17.3	18.5	16.9	17.8	17.2	17.6		19.6%	
中央値	14.0	16.9	17.6	16.4	18.0	17.4	17.4		17.5%	
標準偏差	5.0	6.0	6.8	6.1	6.6	5.7	5.4		11.4%	

上表における4期平均の平均値等は、各都道府県における期間ごとの平均値を集計。

各期間における全国平均値もとめた値の4期平均では 17.6±0.6

各項目において

斜体 第1四分位(上位12都道府県)

網掛け 第4四分位(下位12都道府県)

4期平均 : 高いほど、利用率が高い(積極的支給)、低いほど、利用率が高い(慎重支給)

変動係数 : 小さいほど年次変動が少ない(安定的支給)、大きいほど年次変動が大きい(不安定支給)